



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
 コード番号 8793 URL http://www.necap.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安中 正弘
 問合せ先責任者 (役職名)コミュニケーション部長 (氏名)児玉 誠一郎
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)03(6720)8400

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 48,768 | △4.2 | 2,195 | 43.9 | 3,307 | 144.7 | 2,295 | 216.0 |
| 28年3月期第1四半期 | 50,928 | 6.7 | 1,525 | △53.6 | 1,351 | △59.9 | 726 | △65.4 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,467百万円(704.8%) 28年3月期第1四半期 306百万円(△85.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 106 61 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 33 74 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 837,506 | 103,019 | 9.3 |
| 28年3月期 | 828,943 | 101,026 | 9.2 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 78,020百万円 28年3月期 76,003百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 22 00 | — | 22 00 | 44 00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 22 00 | — | 22 00 | 44 00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 97,000 | △3.2 | 2,500 | 1.6 | 2,500 | △2.0 | 1,500 | △15.8 | 69 66 |
| 通期 | 205,000 | 1.2 | 6,000 | 23.2 | 6,000 | △0.5 | 3,500 | 5.0 | 162 54 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社(社名)—、除外—社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期1Q | 21,533,400株 | 28年3月期 | 21,533,400株 |
| 29年3月期1Q | 398株 | 28年3月期 | 398株 |
| 29年3月期1Q | 21,533,002株 | 28年3月期1Q | 21,533,002株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお予想数値に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。)

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| 4. 補足情報 | 9 |
| (1) 事業の種類別状況 | 9 |
| (2) 営業資産残高 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初来の円高株安傾向や、個人所得の伸び悩みなどから景気は足踏み状態が続いております。また、国外においては英国のEU離脱に伴う欧州景気の後退、中国を中心とした新興国経済の成長懸念、アメリカの利上げ実施等、国内景気に大きな影響を及ぼす可能性のある不確定要素も多く、今後の動向を注視する必要があると考えております。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の平成28年6月累計のリース取扱高は、前年同期比3.0%増の1兆1,946億円と、前年同期をやや上回る状況となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、主要顧客である官公庁等との良好な取引関係を活かして取引規模の確保に努めると共に、従来から実施している相談型営業の強化を図りましたが、熊本地震や伊勢志摩サミットの影響で官公庁領域の立ち上がりが遅れたことに加え、民需においては、前年同期に流通業大型案件の計上等もあったことから、当第1四半期連結累計期間における契約実行高は前年同期を下回りました。

ファイナンス事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、メガバンクをはじめとした各金融機関とのパートナーシップ強化、ファクタリング案件の受注強化により、契約実行高は前年同期を上回りました。

リサ事業においては、既存不動産の売却を継続して行い、債権投資等のアセットビジネス収益も増加したため、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の運用サービス事業の強化を図るとともに、新たな事業機会の拡大を図りました。

経営成績としては、前年にヘルスケア関連の不動産売却があったことから売上高は減収となるものの、リサ事業における粗利益の増加、貸倒引当金の戻入により営業利益は増益となり、また為替差益により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高487億68百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益21億95百万円(同43.9%増)、経常利益33億7百万円(同144.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益22億95百万円(同216.0%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの状況)

①賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比2.3%増の418億79百万円となり、営業利益は貸倒引当金の戻入等による販売費及び一般管理費の減少により、前年同期比2億14百万円増加し16億20百万円となりました。

②ファイナンス事業

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比2.8%増の10億85百万円となり、営業利益は前年同期比1億32百万円増加し5億69百万円となりました。

③リサ事業

リサ事業の売上高は、販売用不動産の売却や債権投資の収益等により、前年同期比38.3%増の29億90百万円となりました。営業利益は債権投資の収益等により、前年同期比3億17百万円増加し3億76百万円となりました。

④その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期にヘルスケア関連の販売用不動産の売却があったことから前年同期比58.5%減の28億24百万円となったものの、営業利益は前年同期比32百万円増加し76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて85億63百万円増加し、8,375億6百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が165億71百万円減少したものの、営業貸付金が231億2百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて65億71百万円増加し、7,344億87百万円となりました。主な要因としては、買掛金が88億53百万円減少したものの、コマーシャル・ペーパーが170億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億92百万円増加し、1,030億19百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、剰余金の配当により4億73百万円減少したものの、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により22億95百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月27日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30,254 | 32,553 |
| 割賦債権 | 17,090 | 16,633 |
| リース債権及びリース投資資産 | 413,200 | 396,629 |
| 貸貸料等未収入金 | 17,633 | 16,554 |
| 営業貸付金 | 189,265 | 212,367 |
| 買取債権 | 17,135 | 16,880 |
| 営業投資有価証券 | 6,399 | 6,467 |
| 販売用不動産 | 39,698 | 38,257 |
| その他 | 17,376 | 14,064 |
| 貸倒引当金 | △7,601 | △6,976 |
| 流動資産合計 | 740,452 | 743,432 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | 46,099 | 45,888 |
| 社用資産 | 3,697 | 3,633 |
| 有形固定資産合計 | 49,797 | 49,521 |
| 無形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | 939 | 1,248 |
| のれん | 5,454 | 5,185 |
| その他 | 3,594 | 3,330 |
| 無形固定資産合計 | 9,988 | 9,764 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,435 | 22,773 |
| その他 | 11,653 | 14,322 |
| 貸倒引当金 | △2,384 | △2,308 |
| 投資その他の資産合計 | 28,704 | 34,787 |
| 固定資産合計 | 88,490 | 94,073 |
| 資産合計 | 828,943 | 837,506 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,123 | 257 |
| 買掛金 | 12,770 | 3,916 |
| 短期借入金 | 24,873 | 30,673 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 154,180 | 152,180 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 | 10,000 |
| コマーシャル・ペーパー | 107,000 | 124,000 |
| 債権流動化に伴う支払債務 | 9,219 | 8,990 |
| 未払法人税等 | 2,865 | 547 |
| 賞与引当金 | 617 | 513 |
| その他 | 19,703 | 22,560 |
| 流動負債合計 | 342,353 | 353,641 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 316,739 | 310,842 |
| 債権流動化に伴う長期支払債務 | 7,184 | 8,935 |
| 退職給付に係る負債 | 1,975 | 1,997 |
| その他 | 9,662 | 9,070 |
| 固定負債合計 | 385,562 | 380,846 |
| 負債合計 | 727,916 | 734,487 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,776 | 3,776 |
| 資本剰余金 | 4,648 | 4,648 |
| 利益剰余金 | 67,277 | 69,099 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 75,701 | 77,523 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 805 | 819 |
| 繰延ヘッジ損益 | △597 | △352 |
| 為替換算調整勘定 | 197 | 108 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △103 | △77 |
| その他の包括利益累計額合計 | 302 | 496 |
| 非支配株主持分 | 25,023 | 24,998 |
| 純資産合計 | 101,026 | 103,019 |
| 負債純資産合計 | 828,943 | 837,506 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 50,928 | 48,768 |
| 売上原価 | 45,543 | 43,032 |
| 売上総利益 | 5,385 | 5,735 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,859 | 3,539 |
| 営業利益 | 1,525 | 2,195 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 3 |
| 受取配当金 | 15 | 34 |
| 持分法による投資利益 | - | 22 |
| 為替差益 | - | 1,086 |
| 投資事業組合等投資利益 | 1 | - |
| その他 | 35 | 7 |
| 営業外収益合計 | 56 | 1,153 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 8 |
| 持分法による投資損失 | 13 | - |
| 為替差損 | 186 | - |
| 投資事業組合等投資損失 | 4 | 24 |
| その他 | 13 | 8 |
| 営業外費用合計 | 230 | 41 |
| 経常利益 | 1,351 | 3,307 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,351 | 3,307 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 154 | 622 |
| 法人税等調整額 | 682 | 394 |
| 法人税等合計 | 836 | 1,016 |
| 四半期純利益 | 514 | 2,291 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △211 | △4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 726 | 2,295 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 514 | 2,291 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △104 | 23 |
| 繰延ヘッジ損益 | △80 | 269 |
| 為替換算調整勘定 | △5 | △89 |
| 退職給付に係る調整額 | △16 | 25 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | △52 |
| その他の包括利益合計 | △208 | 176 |
| 四半期包括利益 | 306 | 2,467 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 516 | 2,490 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △210 | △22 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------|-------------|--------------|-------|------------|--------|------------|-----------------------|
| | 賃貸・割賦 事業 | ファイナン ス事業 | リサ事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | 40,924 | 1,055 | 2,163 | 6,800 | 50,943 | △14 | 50,928 |
| セグメント利益 | 1,405 | 436 | 58 | 44 | 1,945 | △420 | 1,525 |

(注)セグメント利益の調整額△420百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△14百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------|-------------|--------------|-------|------------|--------|------------|-----------------------|
| | 賃貸・割賦 事業 | ファイナン ス事業 | リサ事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | 41,879 | 1,085 | 2,990 | 2,824 | 48,779 | △11 | 48,768 |
| セグメント利益 | 1,620 | 569 | 376 | 76 | 2,642 | △447 | 2,195 |

(注)セグメント利益の調整額△447百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額△11百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 事業の種類別状況

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

| セグメントの名称 | 売上高 | 売上原価 | 差引利益 | 資金原価 | 売上総利益 | 販売費及び一般管理費 | 営業損益 |
|----------|--------|--------|-------|-------|-------|------------|-------|
| 貸貸・割賦事業 | 40,924 | 37,005 | 3,918 | 797 | 3,121 | 1,715 | 1,405 |
| ファイナンス事業 | 1,055 | 0 | 1,054 | 248 | 806 | 369 | 436 |
| リサ事業 | 2,163 | 1,231 | 931 | 81 | 850 | 791 | 58 |
| その他の事業 | 6,800 | 6,148 | 652 | 34 | 618 | 573 | 44 |
| 調整 | △14 | △2 | △11 | — | △11 | 408 | △420 |
| 合計 | 50,928 | 44,382 | 6,546 | 1,160 | 5,385 | 3,859 | 1,525 |

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

| セグメントの名称 | 売上高 | 売上原価 | 差引利益 | 資金原価 | 売上総利益 | 販売費及び一般管理費 | 営業損益 |
|----------|--------|--------|-------|-------|-------|------------|-------|
| 貸貸・割賦事業 | 41,879 | 38,095 | 3,783 | 736 | 3,046 | 1,426 | 1,620 |
| ファイナンス事業 | 1,085 | — | 1,085 | 249 | 835 | 266 | 569 |
| リサ事業 | 2,990 | 1,693 | 1,296 | 77 | 1,219 | 843 | 376 |
| その他の事業 | 2,824 | 2,142 | 682 | 40 | 641 | 565 | 76 |
| 調整 | △11 | △2 | △8 | — | △8 | 438 | △447 |
| 合計 | 48,768 | 41,929 | 6,838 | 1,103 | 5,735 | 3,539 | 2,195 |

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

- ①貸貸・割賦事業……情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の貸貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等
- ②ファイナンス事業…金銭の貸付業務、ファクタリング業務及び営業目的の収益を得るために所有する有価証券の投資業務等
- ③リサ事業……………株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務
- ④その他の事業……………物品売買、貸貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、手数料取引業務、ヘルスケア関連業務及び太陽光発電売電業務等

(2) 営業資産残高

| セグメントの名称 | 前第1四半期 連結会計期間 (平成27年6月30日) | | 当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日) | | 増減 金額(百万円) | (参考) 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | |
|----------|----------------------------------|--------|----------------------------------|--------|---------------|---------------------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 貸貸・割賦事業 | 447,448 | 61.0 | 459,991 | 60.7 | 12,542 | 476,921 | 63.6 |
| ファイナンス事業 | 200,741 | 27.4 | 219,129 | 28.9 | 18,387 | 197,754 | 26.4 |
| リサ事業 | 45,347 | 6.2 | 40,495 | 5.4 | △4,851 | 36,756 | 4.9 |
| その他の事業 | 39,487 | 5.4 | 37,705 | 5.0 | △1,781 | 37,948 | 5.1 |
| 合計 | 733,024 | 100.0 | 757,321 | 100.0 | 24,296 | 749,380 | 100.0 |

(注) 当第1四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が6,520百万円、買取債権が16,880百万円、営業投資有価証券が4,757百万円、販売用不動産が2,262百万円、貸貸資産が408百万円、投資有価証券が9,666百万円となっております。